

第 24 期 計 算 書 類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社トッパンプロスプリント

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,608,693	流動負債	2,388,334
現金及び預金	1,103,338	支払手形	976,160
受取手形	53,341	買掛金	649,437
売掛金	1,345,231	未払金	50,628
製品	29,816	未払費用	447,225
原材料	407,457	賞与引当金	159,240
仕掛品	330,091	役員賞与引当金	5,280
貯蔵品	75,447	繰延税金負債	3,930
未収入金	44,756	未払法人税等	6,474
未収還付法人税等	956,338	未払消費税等	72,843
関係会社短期貸付金	6,245,120	その他の	17,113
その他の	17,895		
貸倒引当金	△ 144	固定負債	434,719
		長期リース債務	11,033
固定資産	6,064,139	退職給付引当金	407,888
有形固定資産	5,512,673	役員退職慰労引当金	4,880
建物	1,224,003	資産除去債務	10,917
構築物	90,597	負債合計	2,823,054
機械及び装置	1,458,236		
車両運搬具	878	純資産の部	
工具器具備品	286,449	株主資本	13,690,639
土地	2,418,220	資本金	100,000
リース資産	14,665	資本剰余金	2,576,519
建設仮勘定	19,622	資本準備金	1,676,519
無形固定資産	73,400	その他資本剰余金	900,000
ソフトウェア	60,090	利益剰余金	11,014,120
その他の	13,310	利益準備金	126,512
		その他利益剰余金	10,887,608
投資その他の資産	478,064	固定資産圧縮積立金	56,547
投資有価証券	383,437	別途積立金	2,284,484
破産更生債権等	10,400	繰越利益剰余金	8,546,576
長期繰延税金資産	13,721	評価・換算差額等	159,139
前払年金費用	77,893	その他有価証券評価差額金	159,139
その他の	1,972		
貸倒引当金	△ 9,360	純資産合計	13,849,778
		負債・純資産合計	16,672,832
資産合計	16,672,832		

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,460,092
売 上 原 価		11,017,590
売 上 総 利 益		1,442,501
販売費及び一般管理費		839,649
営 業 利 益		602,852
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,449	
受 取 配 当 金	4,565	
材 料 売 却 益	5,735	
賃 貸 料 収 入	14,309	
労 働 移 動 支 援 助 成 金	7,059	
そ の 他	16,479	55,600
営 業 外 費 用		
租 税 公 課	9,521	
賃 貸 料 収 入 原 価	7,403	
そ の 他	12,792	29,716
経 常 利 益		628,735
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	64,704	
固 定 資 産 除 却 損	1,866	
特 別 退 職 金	33,083	99,654
税 引 前 当 期 純 利 益		529,080
法人税、住民税及び事業税		7,173
法 人 税 等 調 整 額		61,699
当 期 純 利 益		460,208

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
期首残高	1,000,000	1,676,519	-	1,676,519	126,512	68,210	2,293,215	8,065,974	10,553,912	13,230,431
事業年度中の変動額										
減資	△ 900,000		900,000	900,000						-
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 11,662		11,662	-	-
別途積立金の取崩							△ 8,731	8,731	-	-
当期純利益								460,208	460,208	460,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	△ 900,000	-	900,000	900,000	-	△ 11,662	△ 8,731	480,601	460,208	460,208
当期末残高	100,000	1,676,519	900,000	2,576,519	126,512	56,547	2,284,484	8,546,576	11,014,120	13,690,639

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
期首残高	123,799	13,354,231
事業年度中の変動額		
減資		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
当期純利益		460,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,339	35,339
事業年度中の変動額合計	35,339	495,547
当期末残高	159,139	13,849,778

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの---移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品：個別原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）---定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年～50年
機械及び装置	4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）---定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員（出向社員を除く。）の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価方法の変更

当社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、当事業年度より、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(2) 建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,082,345 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 903,502 千円
 短期金銭債務 141,339 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引
 売上高 9,256,340 千円
 売上原価 591,016 千円
 販売費及び一般管理費 66,322 千円

②営業取引以外の取引
 受取利息 7,448 千円
 その他の営業外取引 41,748 千円

(3) 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
 蓮根寮売却に伴う固定資産売却損
 土地・建物 64,704 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,416,676	-	-	11,416,676

(3) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり り配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日(予定) 定時株主総会	普通株式	137,000千円	12円00銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である凸版印刷株式会社が提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金の運用と調達を行っております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,103,338	1,103,338	-
(2) 受取手形、売掛金及び未収入金	1,443,328	1,443,328	-
(3) 未収還付法人税等	956,338	956,338	-
(4) 関係会社短期貸付金	6,245,120	6,245,120	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	380,464	380,464	-
(6) 支払手形、買掛金及び未払金	(1,676,227)	(1,676,227)	-

(注1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収入金、(3) 未収還付法人税等、並びに、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額2,973千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	137,009 千円
賞与引当金	53,823 千円
減価償却損金算入限度超過額	6,571 千円
役員退職慰労引当金	1,639 千円
その他	18,950 千円
繰延税金資産合計	217,994 千円
評価性引当額	△ 6,589 千円
繰延税金資産合計	211,405 千円

繰延税金負債

未収還付事業税	66,355 千円
前払年金費用	26,164 千円
固定資産圧縮積立金	28,601 千円
その他有価証券評価差額金	80,492 千円
繰延税金負債合計	201,614 千円
繰延税金資産の純額	9,791 千円

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成29年1月26日開催の臨時株主総会にて資本金の額の減資について決議され、その結果、平成29年3月31日において資本金の額が10億円から1億円に減少しております。これに伴い平成28年度より実効税率が変更されることとなり、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて、平成29年4月1日から平成30年3月31日までは33.80%、平成30年4月1日以降は33.59%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として印刷関連機器及び各種コンピュータ等があります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	凸版印刷(株)	100%	営業取引	売上高	9,256,340	売掛金	868,781
				売上原価	591,016	買掛金	141,339
				販売費及び一般管理費	66,322	未払費用	30,772
			営業外取引	資金の回収	2,904,718	関係会社短期貸付金	6,245,120
				利息の受取	7,448		

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
関係会社短期貸付金を除く期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法
金利：市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。
営業取引：市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	トッパンコンテナ(株)	—	梱包材料の仕入	仕入高	173,375	買掛金	12,362
				売上原価	228,214	買掛金	8,683
	凸版物流(株)	—	物流業務委託	販売費及び一般管理費	8,364	未払費用	40,635

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方法
営業取引：市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,213 円11銭
- (2) 1株当たり当期純利益額 40 円31銭

(追加情報)

資本金の減資及び資本剰余金の増加について

平成29年1月26日開催の臨時株主総会において資本金の減資について決議し平成29年3月31日に下記のとおり行われました。

- ①減資した資本金の額 900,000 千円
- ②増加した資本剰余金の額 900,000 千円
- ③資本減少の方法 払戻しを行わない無償減資
- ④効力の発生日 平成29年3月31日
- この結果、減資後の資本構成は以下のとおりとなっております。
- 資本金 100,000 千円
- 資本剰余金 2,576,519 千円
- 利益剰余金 11,014,120 千円